

## 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	11,087,004	流動負債	9,311,095
現金及び預金	105	買掛金	1,902,421
売掛金	3,003,828	リース債務	2,452
工事未収入金	1,206,153	未払金	124,383
商品	47,350	未払費用	145,705
前払費用	4,252,816	未払法人税等	304,267
預け金	2,232,453	前受金	5,750,622
その他	345,828	預り金	162,564
貸倒引当金	△1,531	賞与引当金	839,340
		受注損失引当金	79,338
固定資産	1,926,765	固定負債	161,797
有形固定資産	(86,061)	リース債務	432
建物附属設備	61,684	役員退職慰労引当金	16,118
器具備品	22,205	資産除去債務	145,247
リース資産	2,171		
無形固定資産	(323,241)	負債合計	9,472,893
ソフトウェア	318,625	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	4,615	株主資本	3,540,876
投資その他の資産	(1,517,461)	資本金	410,000
長期前払費用	253,163	資本剰余金	864,571
保証預け金	393,621	資本準備金	864,571
繰延税金資産	112,577	利益剰余金	2,266,304
前払年金費用	742,255	その他利益剰余金	2,266,304
その他	15,842	繰越利益剰余金	2,266,304
		純資産合計	3,540,876
資産合計	13,013,769	負債・純資産合計	13,013,769

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品（装置等本体）	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。
商品（周辺端末機器及び部品類）	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 4年から15年 器具備品 2年から10年
無形固定資産 （リース資産を除く）	自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（10年以内）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
長期前払費用	支出の効果のおよぶ期間で均等償却をしております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の経験等を考慮に入れて算定される信用リスク区分に応じた貸倒引当率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を退職給付引当金（または前払年金費用）として計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）にわたり均等償却することとしております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	128,985千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	5,078,417千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,886,790千円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、前払年金費用の否認であります。

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 当社の親会社及び子会社並びにその他の関係会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (注5)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	丸紅I-DIGIOホールディングス(株)	東京都 文京区	310	情報通信業に 係る子会社の 経営管理	直接(80%)	3名	商品等の販売及 び従業員の出 向、業務委託、 経営指導等	商品販売等 (注1)	529,601	売掛金	368,864
								シェアード サービス料等 (注2)	593,144		
その他の 関係会社	(株)野村総合研究所	東京都 千代田区	24,701	コンサルティングファーム	直接(20%)	1名	開発委託等 出向者の受入	ライセンス販 売等(注1)	75,313	前受金	252,858
								業務委託等 (注2)	255,219		

##### (2) 親会社の子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (注5)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	丸紅情報システムズ(株)	東京都 文京区	1,565	コンピュ ータ、ネッ トワーク等 の分野にお けるソリュ ーション提 供	-	2名	商品等の仕入 及び開発等 の受託	商品販売 開発請負等 (注1)	609,448	売掛金	168,822
								商品仕入 業務委託等 (注2)	59,741	工事未収入金	12,563
										前受金	143,960
親会社の子会社	丸紅ネットワークソリューションズ(株)	東京都 文京区	255	ネットワーク アウトソーシ ング・サービ ス事業	-	2名	商品等の仕入	商品仕入 業務委託等 (注2)	1,325,260	買掛金	145,636

##### (3) 当社の親会社の親会社及びその子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (注5)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の親会社	丸紅(株)	東京都 千代田区	263,324	総合商社	-	-	-	商品等の販売及 び出向者の受入	11,095,996	売掛金	1,572,637
								資金取引	2,331,092	工事未収入金	899,318
								受取利息 (注3)	1,631	前受金	1,312,366
										預り金	146,764
								資金の貸付 (注3)(注4)	2,331,092	預け金	2,232,453
親会社の親会社の子会社	丸紅フィナンシャルサービス(株)	東京都 千代田区	1,270	丸紅グループ 企業に対する 融資業務、丸 紅並びに丸紅 グループ企業 に対する内国 為替業務、外 国為替業務	-	-	資金取引	資金の貸付 (注3)(注4)	3,991,002		
								受取利息 (注3)	1,196		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 商品販売・開発請負等については、原則として市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 商品仕入・業務委託等については、当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件であります。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 資金の貸付については、取引が反復的に行われており、発生総額の把握が困難であるため、期中平均残高で表示しています。

(注5) 取引金額には消費税等が含まれておらず、預け金を除き期末残高には消費税等が含まれております。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産 35,408円76銭  
(2) 一株当たり当期純利益 16,874円22銭

#### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 7. 当期純損益金額

当期純利益 1,687,421千円